

河北町の財務4表の概要（平成28年3月31日）

現在の地方公共団体の会計制度では、その年の現金の動きはわかりやすいのですが、資産や負債はどれくらいあるのか、行政サービスを提供するためにどれくらいコストがかかったのか、判断することができませんでした。そこで、企業会計的な手法を取り入れ、資産や負債などのストック情報や発生主義に基づいたコスト情報を明らかにし、町の財政状況をよりわかりやすくするため、「総務省方式改訂モデル」に基づき財務4表を作成しました。

河北町の財務4表を分析すると、以下のことがわかります。

分析指標	26年度	27年度
住民一人当たりの資産額	147万円	148万円
住民一人当たりの負債額	47万円	48万円
住民一人当たりの行政コスト	31万円	34万円
これまでの世代の負担率	67.9%	67.6%
これからの世代の負担率	12.7%	13.1%
資産の老朽度	49.2%	50.3%
行政コスト対税収等比率	99.7%	105.7%
受益者負担の割合	3.3%	4.5%

※住民一人当たりの金額は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口で算出しました。

貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点で保有している土地・建物などの資産と、資産を形成するための借入金などの調達財源（負債及び純資産）の状況を示したものです。資産と負債・純資産の合計額が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

資 産 286億3,141万円	負 債 92億8,620万円
行政サービスの提供のために所有する財産	地方債などの将来返済する必要がある債務
【内訳】	
公共資産 262億 568万円	
道路・学校・庁舎などの土地・建物	
投資等 16億6,008万円	
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産 7億6,565万円	純資産 193億4,521万円
現金・財政調整基金など	国や県、現世代が既に負担した資産
うち歳計現金 2億 806万円	
合 計 286億3,141万円	合 計 286億3,141万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

期首純資産残高 194億8,730万円

当期変動額 △1億4,209万円

純経常行政コスト △65億1,739万円

財源調達 63億8,417万円

資産評価替 12万円

その他 △899万円

期末純資産残高 193億4,521万円

資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の流れを示すもので、期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

期首歳計現金残高 2億8,019万円

当期収支 △7,213万円

経常的収支 18億4,358万円

公共資産整備収支 △2億1,600万円

投資・財務的収支 △16億9,971万円

期末歳計現金残高 2億 806万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに費やしたコストと、その行政サービスで得られた使用料・手数料などの財源を示したものです。

経常行政コスト 68億2,111万円

【内訳】

人にかかるコスト 12億6,345万円

職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト 19億8,652万円

物件費・減価償却費など

移転支出的なコスト 34億9,871万円

社会保障給付・補助金など

その他のコスト 7,243万円

地方債の利子など

経常収益 3億 372万円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた収益

純経常行政コスト 65億1,739万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

